

憲法第9条の翻訳論的考察

永 松 鶴 喜

目 次

序 論	
第1章	第9条前段（第1項）の考察
第2章	第9条後段（第2項）の考察
第3章	第9条の総合的考察
結 論	

序 論

憲法第9条には、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。」とはっきり書いてある。これを読めば誰しも、「日本は一切の軍事力をもってはならない。自衛隊は武力であり戦力である。自衛隊は違憲である。」と考えるのは自然である。ところが、この条文のすぐ前には、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」と、これまたはっきりと書いてある。そうすると、国際紛争を解決する手段としてではなく、たとえば、正当な自衛のために武力を行使することは当然許されるはずだ、と考えるものもまた自然である。ところがさらに先の方を読むと、「国の交戦権は、これを認めない。」という文章が目には入ってくる。つまり、どこかの軍隊が、一方的に我が国に侵攻して来ても、国はこれを撃退するために一戦を交える権利を認められていない、というのである。第9条は、文脈的にも、また内容的にも、なにか普通でない感じを与えずにはおかない。

「第9条をすなおに読めば、自衛隊が違憲であることは明白である。」と言

う人が多いが、もともと第9条は、文章自体が少しも「すなお」でないのである。

文章の問題は一応措くとしても、憲法第9条は、自国を守るための手段も、交戦権も認めていない、ということを、（その是非は別として）、長く国民は信じてきたし、今も信じているように思われる。その理由は、第一に、この条項が、そのように受け取れる文章表現であること、第2に、占領軍司令部から最初に憲法草案（の原案）を手渡された政府自身が、この条項をそのように解釈し、これが政府の最終草案（帝国憲法改正草案）として議会上程されたとき、時の首相（吉田茂氏）がはっきりこの旨を断言したこと、そして第3に美濃部辰吉、宮沢俊義等の、当時第一級の憲法学者たちが挙ってこの線に沿うた解説書を著したこと、等であらう。ところが、総司令部の方は、実はそうは考えていなかったことが後になって判明したのである。このことについては追って詳しく述べるが、要するに日本政府当局は、マッカーサー草案の真意を見抜くことができなかったのである。その間の事情を伺い知る鍵は、憲法第9条の邦文と同英文の差異に見いだされる、と筆者は考えてきた。ところで、かく言う筆者は一介の英語担当教師であって、法律のことは皆目知らない。しかし知らないから、法律的先入見もないと思っている。それで法律論としてではなく、専ら常識的に、あえて言えば、語学的に、つまり邦文、英文の両語法の面から、特にこの条項の成立過程に注目して、第9条の真意に迫ってみることにしたので本論文である。的外れのところがあれば専門家の御教示を願うものである。

日本国憲法第9条の原型（英文）について

周知のように、日本国憲法の原型は、いわゆる「マッカーサー草案」（英文）である。日本占領軍司令官として着任後いくばくもなくマッカーサー元帥は、日本政府（東久邇宮終戦内閣、次いで幣原内閣）に対し憲法の改正を示唆した。これに応じて、政府、諸政党、その他の団体から多くの改正案が出されたが、それらは、おおむね「旧憲法」の部分的修正の域を出なかった。政府が最終案として総司令部に提出した、「憲法問題調査会」起草による、いわゆる「松本案」（当時は公表されなかった）も、保守的、非民主的として、総司令部

(GHQ) の承認するところとならず、廃案となった。ここにおいて、マ司令官は自らの手により憲法草案を起草して、これを日本政府に示すべく、幕僚にその起草を命じた。なお、このときマ司令官は、新憲法の基本構想を書き記したメモを、民政局長ホイットニー少将に手渡した、とされているが、これが、いわゆる「マッカーサー・ノート」（別称「マッカーサー三原則」）である。このノート自体はすでに紛失しているとのことであるが、その邦訳は、通常の憲法書で見ることができる。例えば佐藤功著「日本国憲法」（学陽書房、全訂第4版）にはメモの全文と思われるもの（3ケ条）が紹介されているが、そのうちの第2項が「戦争の放棄」に関するメモである。これは日本国憲法第9条解釈のキーポイントであるのでこの部分を抜粋して紹介する。それは次のようなものであった。

「国家の主権的権利としての戦争を廃止する。日本は、国家の紛争解決のための手段としての戦争および自己の安全を保持する手段としてのそれをも放棄する。日本はその防衛と保護を、今や世界を動かしつつある崇高な理想に委ねる。いかなる日本陸海空軍も決して許されないし、いかなる交戦者の権利も日本軍には決して与えられない。」（下線は筆者）

少し話は前後するが、昭和21年6月26日衆議院において吉田茂首相は、「帝国憲法改正案」の提案理由説明のなかで、「……一切の軍備と国の交戦権を認めない結果、自衛権の発動としての戦争も、また交戦権も放棄したものであります。…」と述べたことは記録で明らかであるが、この件に関し、安沢喜一郎氏は、その著「起草および制定の事実」に立脚した憲法第9条の解釈」（成文堂、昭和56年）の中で次のように述べておられる。

「吉田首相が自信をもってこのように明言し得たのは、おそらくこの時点で既に上記ノート（の写し）を入手していたためであろう。」と。

ところで同氏は同書において、マッカーサー・ノートに関し、注目すべき「事実」について述べておられる。これに関する記述は同書の全編にわたり、そのまま引用するわけにはいかないが、その要旨を述べれば次の通りである。
——昭和21年2月3日（日曜日）朝、民政局長ケイジス大佐は、ホイット

ニー局長から、前記の「マッカーサー・ノート」を手渡された。しかし、憲法草案起草の事実上の責任者であったケイジス大佐は、このノートを一読するや直ちに、前記ノートの下線部分、すなわち「および自己の安全を保持するためのそれ（戦争）をも（放棄する）」を削除した。理由は、「それはどんな国家、国民にも認められるべき人間的権利だから。」というものであった。削除はマッカーサー司令官およびホイットニー局長により直ちに承認された。

この事実は、昭和51年5月30日、わが国の外務省が秘密外交文書を公表したときに、ケイジス大佐（当時弁護士）がニューヨークにおいて毎日新聞社の山本特派員に直接、明瞭に語ったことによりさらに明らかとなった。なおこの事実は翌日5月31日の毎日新聞に掲載された。――

さらに安沢氏の言葉をそのまま借用すれば、「上記の事実をケイジス氏が口にしたのはこれが最初ではない。昭和50年2月5日、ニューヨークの『日米協会』で行われた『日本新憲法制定の準備過程』研究会（出席者の大半はアメリカ人）で同氏は、『公開の席でこれを語るのは初めて』という前置きでこの事実を述べたことを私は承知している。吉田首相が入手したマ・ノートの写しは、ホイットニー局長がマ司令官からメモを受け取った日（2月1日、ケイジス次長に手渡す前）数通の写しをとったことは、彼らの事務的習慣から推して間違いない。吉田首相が入手したのは、その写しの一枚だろう。ここから吉田茂首相の錯誤が発生した。」というものである。

なお同書には、上記「日本新憲法制定の準備過程」研究会におけるケイジス元民政局次長の発言を報じた毎日新聞（昭和50年2月6日、近藤特派員）の記事が掲載されている。安沢氏の記述と多少違ったところがあるが、より具体的であるので、参考までに関連部分を抜粋して次に示す。

「同氏（ケイジス氏）によると、第9条に関するメモが来たのは、幣原首相がベニシリンを贈られたお礼にマッカーサー元帥を訪れたあと、十日ばかりたった1946年2月末日の日曜日だった（日付が少しずれている —— 筆者）。メモには武力放棄という一般的な考えを記し、それを草案に生かしたいとうものだった。また米国側草案作成中、第9条の中に日本の安全保障を守るためのも

のでも戦力を保持しないとの規定が出されたが、これは『非現実的だと考えて、私が削除した』と同氏は述べた。しかし今、日本で争われている自衛隊違憲訴訟については、『今、裁判中の懸案なので、私は何も言いたくない』と言葉をにごした。」

さて、上記マ・ノートの趣旨を踏まえ、GHQ民政局は、ケイジス次長を首班として、ほとんどその総力を挙げて憲法草案作成の作業に入ったのであるが、記録を基にざっと計算すれば、正味7日で作業は完了し、早くも2月13日には草案（の原案）は日本政府に手交されている。GHQはその後一定の期間を限って、細部についての修正を受けつけたが、基本的事項についてはこれを許さず、かくて草案は、日米合意の上、ほぼ原案通り確定した（3月4日）。これがいわゆる「マッカーサー草案」（「マ・草案」と略称する）で、前文と11章92カ条から成る（現行憲法は11章103カ条）。日本政府は内外の政治情勢を考慮してこの草案を受諾、その内容を邦訳して「憲法改正草案要綱」として、あたかも日本政府の発案のごとく装いこれを発表した（3月6日）。以後「草案」は政府の手に移り、訳語の字句の修正等、若干の変更は加えられたが、基本的原則は変わることなく、同年6月20日、「帝国憲法改正案」として、第90帝国議会に上程された。この改正案は両院により、さらに若干の修正を受け、最終的にGHQの承認を得て「日本国憲法」は成立した。昭和21年10月7日であった。

日本国憲法制定に至る経緯は、あらまし以上の通りであるが、第9条についていえば、第1項の冒頭に、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、」との一句を加え、また第2項の冒頭に「前項の目的を達するため、」の一句を加えることが議会両院による修正であった。この修正は、「憲法改正草案要綱」（マ・草案）審議のために設けられた「特別委員会」委員長芦田均氏によるものである。小林直樹氏によれば（岩波新書「憲法第九条」）この修正の狙いは、これをもって「自衛のための戦力の保持は違憲ではない」という結論を導き出すための伏線とする、にあった。この修正については本論で改めて詳論する。

最初の翻訳の不幸が第9条解釈の混迷を招いた

マ・ノートの中から「自己の安全を保持する手段としての戦争をも（放棄する）」と言う部分をケイジス大佐が削除したという事実は、これを事実として認めるのに決してやぶさかではないが、それにしても腑に落ちないのは、現行憲法第9条の条文を何度読んでも、先に述べたようなケイジス氏の「削除」の意図は一向に伝わって来ないということである。実を言えば筆者はかなり以前から、「第9条」と「自衛隊」の関係について、次のような素朴な感じを抱いていた。それは、「第9条を邦文で読めば、自衛隊は違憲だと考えるのが自然であるが、これを英文で読んでみると、むしろ自衛隊は合憲と考える方が自然である。」という感じであった。たまたま安沢喜一郎氏の前記著作によりケイジス氏の真意を知り、ひそかにわが意を得たりと思ったのであった。ところが、同書の中で著者は、ケイジス次長のマ・ノート一部削除の「事実」を根拠として、「憲法第9条は、自衛のための戦争までも放棄したものではない」ことを力説されているが、残念ながらその所論は、概して筆者を納得させるものではなかった。このことについてはいずれ触れるが、ともあれこのマ・ノート一部削除の事実は、第9条の真意を掴む重要な手掛かりを与えるものである。そして筆者が最終的に得た確信は、「日本国憲法第9条」（邦文）はその原型像を正しく映し出していない、ということである。ちょうど焦点を合わせ損なったカメラが、しかと判断し難い映像を与えてしまったように——。原文の真意をつかめぬまま、あるいは誤解したまま何らかの先入観をもって原型マ・草案の翻訳が行われたに違いないのである。マ・草案が確定し、政府はこれを「憲法改正草案要綱」として発表したことは既に述べたが、新憲法制定後いち早く出版された美濃部辰吉著「新憲法概論」（有斐閣、昭和22年4月発行）の中に、「……その発表と共に、英文の草案も発表されたが、英文の方がむしろ明瞭な表現をなしており、邦文は却ってその訳文であるかの如き感を与える。…」という記述があるのを見ても、筆者の得た確信はあながち勝手な独断ではないことがお解りと思う。

「戦力」という熟語は国語辞典にはなかった

憲法第9条の解釈が今のように混乱したそもその原因は、主として翻訳のミスによる、というのが筆者の主張であるが、しからば何ゆえにミスを犯したかと伝え、それは日本政府がマ・草案（英文）の真意を十分に理解し得なかったからだ、というに留まる。何ゆえに政府はその真意を理解し得なかったか、ということは本論文の主題ではないが、前記安沢氏が真正面からこれに答えを与えておられるので参考までに、それを紹介する。同氏によれば、政府がマ・草案の真意を理解し得なかった最大の理由は、日米間の憲法解釈の態度、ないし法律思想の相違にあった。すなわち一言にして言えば、日本の憲法解釈の態度は、特に当時の日本のそれは、専らドイツ法的であったのに対し、アメリカは当然ながら英米法的であった。つまり日本側は、いわば「英文のテキストを英文法ではなくドイツ文法によって解釈した」ことが日米間の意志の疎通を妨げた、というのである。

おそらくそういう面はあったであろうが、同氏は、英米法的解釈に立てば、前述のマ・草案一部削除の事実により、憲法第9条は自衛のための「戦争」を否定するものではなく、そもそも自衛のための戦争は、第9条の対象外であると断じておられるようで、にわかには信じ難いところがある。また氏はこの「事実」を過大評価されているようにも思われるが、今はこれには触れない。

ともあれ、一国語で書かれた原文が、その真意を理解していない人によって他の国語に翻訳された場合に通常われわれが経験する現象は、その訳文の意味が不明か、または不明確となる、ということである。日本国憲法第9条は意味不明確である。いくつもの解釈が存在し百家争鳴の観を呈しているという事実はその証拠である。第9条は、既に述べたように、議会において最終的に追加修正（芦田修正）を受けた。しかしそのためにますます邦文としては不可解な条文となったのである。

意味不明確の筆頭は「戦力」なる用語である。次いで国の「交戦権」である。その各々については本論で詳しく論ずるが、ここでも簡単に触れておきたい。この言葉について、実は筆者は小さな発見をしたのである。それは、筆者の調

べた限りでは、「戦力」という熟語は、新憲法制定以前には、国語の辞書にはなかった、という事実である。広辞苑にも、広辞林にも、大言海にもないのである。普通の国語辞典にこれが熟語として登場するのは、新憲法の制定後何年もたってからである。してみれば、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」とあれば、普通の日本人なら、戦力を「武力」（＝戦闘力）と同一視するのは極めて自然なことである。現に、高校生用の「学習注解社会科法典」（昭和34年、正進社）の日本国憲法注解の欄には、「戦力は武力と同じ意味だと思ってよい」と注釈がついている。また講談社版の久松・他「国語辞典」には、「戦力」は「戦争や戦闘をする力」と書いてある。つまり常識的には、戦力は「戦争力」でもあり、また「戦闘力」（＝武力）でもある。もし前者すなわち「戦争力」とすれば自衛のための武力の保持は違憲ではないが、これを後者ととれば明らかに違憲となる。因にこれに対応する英語は、war potential であり、その直訳は「戦争力」である。

このことは「交戦権」にも当てはまる。交戦とは、戦闘を交えること（武力の行使）でもあり、他国と戦争状態に入ることとも受けとれる。これはマ・草案原文の最初の邦訳では「交戦状態の権利」となっていたが、日本政府が後で訳語を変更したものである。確かに「交戦状態の権利」では日本語として格好がつかないし、意味も不明である。「交戦権」の方がはるかに「すっきり」していて言葉として抵抗がない。しかし英語の原語 the right of belligerency の訳語としては、むしろ最初の訳のほうが真意に近いのである。詳しくは後で述べるが、ここで一言触れておきたいことがある。それは、冒頭で述べた「マ・ノート」についてであるが、このメモの最後の部分（ここはケイジス次長による削除とは無関係）に次のような文言があったことを思い出していただきたい。そこにはこう書いてあった。

「……いかなる日本陸海空軍も決して許されないし、いかなる 交戦者の権利 も 日本軍には決して与えられない。」（下線部は筆者）

上記下線部のうち「交戦者の権利」が、「交戦権」あるいは「交戦状態の権利」に相当する部分であることは間違いないが、それにしても、「自己の安全を保

持する手段としての戦争をも放棄する」、と言い、また「いかなる陸海空軍も決して許されない」とまで言っているその同じメモの中で、「交戦者の権利」を「日本軍」には与えない、と書いているのは一体どういうわけであろうか。（この謎もいずれ本論で解き明かされるであろう。）

さて、なるほど「戦力」よりは「戦力」の方が、また、「交戦状態の権利」よりは「交戦権」の方が言葉としてずっとすっきりしているが、しかこれが思わぬ混迷を招くこととなるのである。ところで翻訳といえ、どうしても筆者は、イタリア・ルネッサンスの格言を思い起さざるを得ない。「女」を例に使っているのが気になるが、格言は言う。「翻訳は女に似ている。忠実なときには趣味臭く、美しいときには不実である。」と。

第1章 第9条前段（第1項）の考察

第9条前段は、邦文と英文では内容に相違がある

本論に入るに先立って先ずマ・草案と第9条の全文を日英両文で示す。一般の憲法書では第9条は第1項と第2項に分けているが、本論では、常識的に前段と後段に分ける。なお、マ・草案では本条項は、第8条である。

マッカーサー草案（村川一郎編著「帝国憲法改正案議事録」、国書刊行会、による）

〔原文〕

Article VⅢ War as a sovereign right of the nation is abolished.
The threat or use of force is forever renounced as a means for settling disputes with any other nation.

No army, navy, air force, or other war potential will ever be authorized and no right of belligerency will ever be conferred upon the State.

〔邦文〕

第8条 国民ノ一主權トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス他ノ国民トノ紛争解決ノ手

段トシテノ武力ノ威嚇又ハ使用ハ永久ニ之ヲ廃棄ス

陸軍、海軍、空軍又ハ其ノ他ノ戦力ハ決シテ許諾セラルルコト無カルヘク又
交戦状態ノ権利ハ決シテ国家ニ授与セラルルコト無カルヘシ

日本国憲法

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国
権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は、国際紛争を解決す
る手段としては、永久にこれを放棄する。

前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国
の交戦権は、これを認めない。

[英文]

Article 9. Aspiring sincerely to an international peace based on justice
and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign
right of the nation and the threat or use of force as means of settling
international disputes.

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land,
sea, and air forces, as well as other war potential will never be maintain-
ed. The right of belligerency of the state will not be recognized.

もともと我が国の憲法は bilingual で、つまり英語と日本語の2カ国語で
誕生したのであるから、出来上がった条文は、条約や合併会社の約款のように
英文と邦文の間に相違があつてはならないはずである。ところが実際はこの両
者の間には重大な相違がある。すなわち、「永久に放棄する」もの、つまり放
棄の対象が、邦文と英文とでは異なるのである。法律家がありこのことを問
題にしていなにかに見えるのは不思議である。

邦文を正しく解釈すれば、第9条第1項で永久に放棄されるものは

- (1) 国権の発動たる戦争と、
- (2) 武力による威嚇、又は武力の行使

であり、この2つはともに、「国際紛争を解決する手段としては、」という、

いわば条件がついているのである。

ところが英文では、放棄の対象、つまり動詞 renounce の目的語は、英文をすなおに読めば、

(1) war as a sovereign right of the nation (国権の発動としての戦争) と

(2) the threat or use of force as means of settling international disputes (武力による威嚇又は武力の行使を国際紛争解決の手段とすること)

の2つであり、「国際紛争を解決する手段として」に当たる phrase (句) は、武力による威嚇又は武力の行使のみを限定するに止まり、「国権の発動としての戦争」には及ばない。このことは「マ・草案」の原文を見れば一目瞭然である。同草案では、原文も訳文も、「国民ノ一主権トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス」のように、独立した一つのセンテンスをなしており、原文と訳文は全く一致しているから、疑問の余地はない。これを要するに、英文解釈の常識から言っても、またマ・草案と比べてみても、第9条前段は、日英両文間に食い違いがあることは明瞭である。このような食い違いが生じたのは、もともと原文では2つの文であったものを、政府当局者が勝手に（おそらくは修辞上の都合で）一つの文にまとめてしまったからである。筆者の想像であるが、マ・草案原文中、abolish（廃止する）と renounce（廃棄する）とは、ほぼ同義の動詞であるから、動詞を renounce（放棄する）の一語とし、次のように2文を接合したに違いない。（文中〔 〕は削除を、下線は追加を示す）

War as a sovereign right of the nation [is abolished.] and The threat or use of force is forever renounced as means for settling disputes with any other nation.

すなわち、合成された英文は次のようになる：

〔英文A〕 War as a sovereign right of the nation and the threat or use of force is forever renounced as a means for settling disputes with any other nation.

この英文を和訳すれば：

「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する。」

となり、これは、政府が、衆議院に上程した「帝国憲法改正案」第9条第1項の条文そのものである。因みに、その英文を示せば次の通りである。（「帝国憲法改正案議事録」、昭和61年図書刊行会、による）

War, as a sovereign right of the nation, and the threat or use of force, is forever renounced as a means of settling disputes with other nations.

しかし、草案原文の意味を変えずに、冒頭の2文を一文にまとめるとすれば、正しくは次のような文でなければならない。

〔英文B〕 War as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means for settling disputes with any other nation are forever renounced.

（国権の発動しての戦争と、／武力による威嚇又は武力の行使を、他国との紛争を解決する手段とすること／は、永久に放棄する。）

ところがこれが次に述べる「芦田修正」により、思わぬ転回を遂げるのである。

「芦田修正」その1

衆議院に提案された「帝国憲法改正案」第9条の冒頭には、世にいう「芦田修正」により、「（日本国民は）正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し（Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order）」という一句がつけ加えられる。邦文の場合は、修正はこの一句を冒頭に置くだけですむが、英文の場合はそうはいかない。Aspiring で始まる分詞構文という体裁をとるために、主節の主語を War とすることはできない。（war は Aspiring の意味上の主語と同じでないから英文法の規則に反する。主語はさしずめ、we か the Japanese people である。）したがって、この修正語句を入れるためには、原文（受動態）を能動態の文に変えなければならない。

そこで、まず前記〔英文A〕を能動態の文に改めてみる。新主語を The Japaneeae people とすれば、目的語（句）は原文の主語（句）：war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force であるから、得られる能動態の文は次のようになる。

〔英文C〕The Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means for settling disputes with any other nation.

さて今度は〔英文B〕を能動態に直してみよう。目的語（句）は原文の主語の部分：war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means for settling disputes with any other nation であるから、能動態の文は：

〔英文D〕The Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means for settling disputes with any other nation.

一見して明らかなように、英文Cと英文Dは全く同一である。すなわち、マ・草案と同じ内容の文である。

そこで政府提案の「帝国憲法改正案」第9条第1項の英訳は、芦田修正により次のようになる。

Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanesae people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as means for settling disputes with any other nation.

つまり、こういうことである。政府当局は、マ・草案の冒頭の2文を一文にまとめたために、内容に変化をもたらしたが、「芦田修正」により、その英訳は能動態に改められた結果、第9条第1項はマ・草案と同じ内容の文に戻ったのである。これは意外な転回であった。邦文の場合は、もちろん、そういうことはあり得ない。第一日本語訳は、初めから能動態の文である。「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は…永久にこれを放棄する。」

のように。日本文の場合は、この文の冒頭に、「日本国民は、……を誠実に希求し、」という修飾語句をそのままくっつけば立派な日本文になるのである。基本的には、例えば、「タバコは、これを吸わない（タバコは吸いません）」という文章が、「健康のために私は、タバコは、これを吸わない」という形の文に変わるだけである。そこで、マ草案冒頭の2文のまとめ方の不手際がもたらした、内容上および文脈上の歪みは、邦文においては、当然のことながら修正にかかわりなく、そのまま残ることになる。

芦田氏は、修正案を持ってケイジス次長を訪れ承諾の内意を得んとしたところ、案に相違して、それは直ちに快諾されたと伝えられたが、第1項に関する限りでは当然というべきである。芦田修正の後半については次章で論ずる。

〔註1〕「国際紛争」という訳語について

既にお気づきの通り、第9条前段（第1項）中の「国際紛争」（international disputes）なる語は、マ・草案では disputes with any other nation（他国との間の紛争）である。このように変えられたのは、おそらく「不戦条約」からのヒントと思われるが、原文と同義ではなくなる。「他国との間の紛争」とは、我が国と他国との間の紛争のことであるが、「国際紛争」は、我が国と直接関係のない第三国間の紛争をも含む。例えば湾岸戦争に至るイラク・クウェートをめぐる紛争は国際紛争であるが、我が国と他国との間の紛争ではない。

〔註2〕as a means for ～（～の手段として）について

マ・草案では、as a means for ～ が使われているが、一般的には、as a means of ～（means はしばしば単数扱い）の方が普通のようなのである。現行第9条の英文では as means of ～ となっているが、不定冠詞がないと、「asの後にくる名詞が固体としての語感、具体的意味、が強い」、という。（金口儀明著「英語冠詞活用辞典」による）

第九条では「戦争」と「武力の行使」とは別の概念である

第9条前段の趣旨は、（1）国権の発動たる戦争と（2）武力による威嚇又は武力の行使を放棄するという宣言であるが、放棄の仕方が、英文と邦文とで異

なっているということを、縷々述べて来た。英文では、国権の発動たる戦争は、いわば無条件放棄であり、武力による威嚇と武力の行使は、「国際紛争を解決する手段としては」という、いわば、条件付き放棄であるのに対し、邦文の方は、両者ともに、国際紛争を解決する手段としては放棄する、と解されることを明らかにした。しかし日本国憲法はあくまで邦文の方であって、これは如何ともし難い。もう一つ、前段ではっきり記憶に留めておかねばならぬことは、条文は、「戦争」と「武力の行使」（すなわち戦闘）とを区別している、ということである。

国権の発動たる戦争（国の一主権の発動としての戦争）、ないし武力の行使を、国際紛争を解決する手段として放棄する、という考えは、別に事新しい発想ではなく、第一次世界大戦直後頃から既にあったものである。1928年に締結された、いわゆる「不戦条約」では「国際紛争解決のために戦争に訴えることを不法とし、（中略）国家の政策の手段としての戦争を放棄する」という規定があるし、またこれと同趣旨の条項を憲法の条文に入れている国は少なくない（ただし、いずれも正当な自衛権の発動としての戦争は、除外されている）。日本国憲法第9条（邦文）は、少なくとも第1項に関する限り、全くこれらと同じ趣旨であり、国際紛争解決の手段として以外の戦争ないし武力の行使は、条文（邦文）を文字通り読めば、除外されている、と考えるのが自然である。この点については（第1項に関する限り）どの憲法解説書も異論はないようである。しかし既に述べたように第9条英文、あるいはマ・草案第8条は、そうはなっていない。ここでは、国権の発動たる「戦争」は無条件に放棄されているのである。確かに、不戦条約が「放棄する」、とした戦争は、国家の政策の手段としての戦争、つまりは侵略戦争であって、自衛のための戦争は除外されていた。しかし、侵略戦争であれ、自衛のための戦争であれ、戦争は通常国権の発動によって起こるのである。英文による第9条第1項で、あるいはマ・草案で、自衛のために放棄を除外されている、と考え得るものは、「武力による威嚇、又は武力の行使」だけである。これは推論ではない。文章として、そう書かれているのである。つまり草案は不戦条約を一步進めている、と解すべきで

あろう。

第2章 第9条後段（第2項）の考察

第9条後段（第2項）は、次の通りである。

「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。」

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potential will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

第9条の文脈上の不条理について

後段の条文自体の解析を行う前に、前段に述べられたことと、後段の文章とのつながり方が、文章として不自然であることを先ず指摘したい。前段の本文は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」という表現になっているのだから、当然言外には、「それ以外の手段としては、たとえば自衛の手段等としては、この限りではない。」という意味が含まれる。ただなんとなくそんな感じを与えるというのではない。この表現は、そういう意味に使われる、あるいは、そういうときにしか使われない、日本語独特の常套的表現なのである。ところで、国際紛争を解決する手段以外の戦争又は武力の行使といえ、この場合さしずめ自衛のためのそれと考えてよからう。しかし、「恒久の平和を念願し、云々」と謳っているこの憲法の「前文」の趣旨から云って、自衛のための戦争あるいは武力の行使といえども、何らかの制限を受けるのはやむを得まい、と考えるのが常識であり、筋であろう。ところが、あに図らんや、続いて目には入る文章は、「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。」である。さらに追い打ちをかけるように「国の交戦権はこれを認めない。」と続く。つまり自衛のための如何なる軍勢力も一切持てないのみか、たとえ自国が不当な

侵略にさらされようと、交戦は一切まかりならぬ、と云う文面である。この内容自体も穏当を欠くが、また文章の流れとしても不自然、かつ不条理である。そこで常識とは違う、何か法律的な別の解釈があるのではないかと考えるべきであろう。そう考えてこの条文を見直してみると、「戦力」という言葉と「交戦権」という言葉が問題の鍵を握ることに気付く。まずこの2語の素性を洗ってみる。「戦力」については序論で少し触れたが、これは英語の war potential の訳語であり、交戦権は right of belligerency の語訳である。いずれも日常語ではない。これらがどのような意味に使われているかを先ず、英文で確かめることにする。英文にも、邦文に見られるような不自然さや不条理があるのだろうか。

英文による第9条（全文）の考察

まず第9条の主要部分を（冒頭の修飾句は便宜上省略して）図式的に示すと：

〔前段〕

the Japanese people forever renounce （日本国民は永久に放棄する）

- (1) war as a sovereign right of the nation and （国権の発動としての戦争と）
- (2) the threat or use of force as means of settling international disputes. （武力による威嚇又は武力の行使を国際紛争解決の手段とすることを）

〔後段〕

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, （前項の目的を達するため、）

- (1) land, sea, and air forces, as well as other war potential will never be maintained. （陸海空軍その他の戦争力は保持しない）
- (2) The right of belligerency of the state will not be recognized. （交戦国に与えられる特権は認めない）

既に第1章で確認したように、英文では、邦文と違って、前段（第1項）では「国権の発動としての戦争」は、無条件的に放棄されている。「国際紛争を解決する手段として」放棄されるのは、「武力による威嚇、又は武力の行使」である。したがって前段では自衛のための武力の行使等は放棄を保留されるが、自衛のための戦争は保留の対象とならない。これはマ・草案との対比により明らかで疑いの余地はない。そこで、前段に述べられた、いわば「宣言」を、実行に移すための具体的方策と考える後段において、陸海空軍その他の「戦争力」（war potential の直訳）を保持しない、と規定するのは文章的にも、内容的にも自然である。問題は、war potential の war が果たして「戦争」という意味に限られるかどうかである。例えば、the art of war は「戦術」の意味であり、the War Office は「陸軍省（英国）」のことである。したがって、war を含む慣用語句は必ずしも文字通り直接「戦争」を意味するわけではない。また単なる戦闘状態のことを war ということもありうる*。

*〔註〕朝日現代用語《知恵蔵》（1992）によれば、「戦争」の定義は次のように説明されている。

戦争 war 軍事力をもって相手を屈服させようとする、国家間の武力闘争。正式には宣戦布告によって始まり、戦闘を経て講和に至る。しかしこの定義によれば、内戦、ゲリラ戦などは戦争に含まれない。そこで（1）戦闘する少なくとも一方が国家の公式の軍隊や準軍事組織（paramilitary force）であり、（2）戦闘する集団が高度に組織化されて戦闘が繰り返され、（3）戦闘による死者が約1000名を越える、という条件を満たす紛争を「広義の戦争」と定義することが多い。これによれば「民族解放闘争」「エスニック紛争」なども戦争と同列に検討できる。

普通、英語で「軍隊」を表す慣用語と云えば、armed forces, military forces,あるいは、army 等であるが、war potential が慣用的に、あるいは法律用語として軍隊ないし武力の意味に使われている例は寡聞にして知らない。

（言うまでもないことながら、新憲法制定後の日本の辞書や法律書は論外である。）一つだけ「Webster 大辞典」の中の「war」の項に war potential なる語を見付つけたので紹介すると：

[war potential] the economic capabilities of a nation to wage war
（戦争を遂行し得る、国の経済的諸能力）

これは当面の問題とは直接には関係のない特殊経済用語と見るべきであろう。

ところで、war（戦争）という語は、日本国憲法（英文）では全体を通じ4度使われているにすぎない。最初の一つは憲法の「前文」中である。すなわち、冒頭の長いセンテンスの中に、「We, the Japanese people …… resolved that never again shall we be visited with the horrors of war through the action of government」（日本国民は……政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し）とある。

次は第2章の標題：CHAPTER 2 RENUNCIATION OF WAR（第2章 戦争の放棄）。3つ目は第9条前段：war as a sovereign right of the nation（国権の発動たる戦争）である。

以上3つのwarは明らかに「戦争」の意味で使われている。しかも第2章の標題も、第9条冒頭もwar（戦争）を放棄する旨の言明である。そして、その同じ条項の中で、そのためにwar potentialを保持しない、と述べている。したがって、このwarもまた「戦争」を意味すると考えるのが自然である。ましてwar potentialなる語は、いわゆる慣用語ではないのである。ところが邦文はこの4つ目のwarだけは戦争なる語を用いることなく、きわめて曖昧な「戦力」なる語をもってwar potentialの訳語としている。しかも「戦力」なる語は、既に述べたように、当時の辞書にはない言葉である。前段において「戦争」と「武力の行使」とがはっきり使い分けられているとき、「戦争をする力」とも「戦闘をする力（＝武力）」とも受け取れる用語、は訳語として不適当であると言わざるを得ない。結論を言うのはまだ早いですが、今までの考察だけから云っても、ここは前者すなわち英語の字義通り「戦争力」とすべきである。ただ「戦争力」では訳語としてお粗末であるから、例えば、「戦争の可能性を有する軍事力」とか、あるいはもっと端的に、「戦争を目的とする軍隊」などとすべきである。

ところが一方、「その他の戦力」にこだわり、「戦力とは何か」などと仰々しく論じてるのは「ドイツ式法解釈の態度」で、「英米法」の理念に基づいて書かれたマ・草案の解釈を誤る、と説く憲法書もある。既に何度も引用をさ

せていただいた安沢喜一郎氏の著書はその一つである。氏は同書の中で、GHQ 民政局のケイジス次長がマ・ノート（マ・草案の基礎となったマ司令官のメモ）から自己防衛のための戦争をも放棄する、という部分を削除した事実を重視し、英米法的憲法解釈の立場から、第9条（あるいはマ・草案第8条）は、自衛のための戦争を放棄していない、と力説されておられる。氏によれば、「その他の戦力」というのは、「その他にこれに類するもの」くらいの意味を持つに過ぎない、と述べておられる。（同書も戦争力と戦闘力の区別がなされていないので非常に分かりにくい。）しかし、もしそうであれば 仮に自衛のための戦争を行う「自衛軍」が許されるとして、その自衛軍は、陸海空軍「その他これに類するもの」に該当するから自己矛盾に落ちるのではあるまいか。

たしかに、「A, B, C, その他の～」という表現では、「その他の～」は「その他これに類するもの」と変わらない場合もある。たとえば、「金、銀、銅、その他の金属は廃棄せよ」という指示と、「金、銀、銅、その他これに類するものは廃棄せよ」という二通りの指示があった場合、たとえば「鉄」はいずれにしても廃棄される可能性がつよい。しかし、もし、「金、銀、銅、その他の非鉄金属は廃棄せよ。」という指示であれば、鉄は決して廃棄されない。「非鉄金属」という概念は、「金属」より限定の度合いが高い概念である。land, sea, and air forces, as well as other war potentialにおける war potential はより限定度の高い概念と見るべきである。既に述べたように、war potential は漠然と武力一般を表す慣用語句ではなく、意識的に war と potential を結びつけた特殊概念と見るのが自然であろう。もし、これをより限定度の低い「武力一般」の意味にするつもりなら、英文の場合さしずめ、例えば、land, sea, and air forces, as well as other armed forces（あるいは any other military force）などとするであろう。そしてもしこうなっていたら、自衛手段としての武力も一切保持を許されないことになる。一国が自衛のための手段をすべて奪われることを不当としたケイジス次長の意志はここに表明されている、と筆者は考えるものである。

potential（ポテンシャル）なる用語について

ここで potential という語の示す概念について若干付け加える必要がある。辞書によれば、potential の語源は、ラテン語の potenti で、power を意味する、とあるが、語意をより詳しく調べてみる。

◇ Webster's Students Dictionary によれば、

[potential] (adj.) Existing in possibility but not in actuality （現実としてではなく可能性として存在する）

◇ Concise Oxford Dictionary では、

[potential] (adj. & n.) Capable of coming into being or action, latent （実在または実動となり得る、またはなり得ること；潜在的）

—— 以上和訳は筆者

◇ ランダムハウス英和大辞典では、

- [potential] adj. 1. 可能性のある、潜在的な (possible, latent)
 2. 起こりうる、ありうる、なりうる (capable of being or becoming)
- n. 1. 可能性 (possibility)、潜在性 (potentiality)
 2. 潜在力、潜在能力 (latent excellence or ability)

これを要するに、potential とは、「力」ではあるが、現実には作用しつつある力ではなく、現実的な力となり得る可能性であり、また可能性をもつような力である。抽象的で分かりにくいので実例で説明する。よく知られた物理学の用語に、「位置のエネルギー」と「電位」という言葉がある。位置のエネルギーは、ポテンシャル エネルギー (potential energy) と言われ、また、電位は英語では electric potential という。前者では potential は形容詞として、後者は名詞として使われている。さて位置のエネルギーであるが、例えば、水力発電用のダムの水と、平地の湖の水を比べてみると、いずれも水に変わりはないが、ダムの水は水位が高いから、これを落とすと発電ができるという違いがある。つまりダムの水は水力となって電気を起こす能力（可能性）をもってい

るのである。この能力（可能性）をエネルギーという概念を用いて表現すれば、ダムの水は低地の湖より大きなポテンシャル エネルギー（potential energy）をもっている、ということができる。あるいは、ポテンシャルを名詞にして、ダムの水は「電力ポテンシャル」（power potential）である、ということもできよう。また、電気を水にたとえれば、水位に相当するものが「電位」electric potentialである。電位が高いとは、電気を流す力つまり電圧が高いことである。そこで、電位、すなわち electric potential（電気ポテンシャル）とは電気エネルギーの流れ（電流）を起こす可能性ないし能力といってもよい。（電位と電圧は全く同じ概念ではないが、同じ次元のものである。）

〔註〕 potential には、前掲辞書の解説にも見られるように、latent（潜在的）の意味があるが、この両者には相異がある。potential は、ダムの水のように、落下して初めて現実の力（運動のエネルギー）となる、という意味で「潜在的」（可能性をもつ）なのであるが、latent は、たとえ現実に力が働いていても、その効果が表に現れない、という意味で「潜在的」（隠れている）なのである。例えば、氷を浮かせた水を熱しても、その水は氷が全部解けてしまうまでは温度が上がらない。熱エネルギーは氷を融解するのに使われるからである。つまり熱エネルギーは現実に活動をしているのに、温度上昇という加熱の効果が見えないのである。このように使われた熱は latent heat（潜熱）と呼ばれている。

そこで war potential といえは、それは、現実に存在する武力や軍隊というよりも、戦争を起こす可能性を有する軍隊、もっと端的にいえば戦争を主要目的とする軍隊のことである。第9条でいう「陸海空軍その他の戦力（war potential）における陸海空軍とは、そのような軍隊の例示である。

以上述べ来たことを整理する。英文によれば、

(1) 戦争は、自衛のための戦争も含めて、すべて放棄する。そのために、陸海空軍、その他の戦力、war potential すなわち、戦争を起こす可能性乃至能力を有する軍力は保持しない。

〔註〕 陸海空軍以外の戦争力とは、例えばアメリカの海兵隊 (the Marine Corps)、旧ソ連の「ロケット軍」など。最近は「宇宙軍」なる語をも耳にする。なお日本はかつて陸軍と海軍を保持したが、「空軍」をもつことは、ついになかった。

(2) 国際紛争を解決する手段としての武力の行使 (国際法的には戦争には当たらなくても、実質的には侵略戦争に類する武力の行使)、又は武力による威嚇は、永久に放棄する。したがって、自衛の手段としての武力の保持 (自衛軍) 又は武力の行使は、この条項に低触しない。(許されている)

〔註〕 もし「自衛軍」をもつとすれば、その自衛軍は、他国と戦争をしない軍隊であり、他国を攻撃しない軍隊、専ら自国の防衛と、この憲法に触れない、その他の任務のみを遂行する軍隊でなければならぬ。差し当たってこれに該当する軍隊としては、例えば、スイスの軍隊や日本の自衛隊があげられよう。英文で読む限り自衛隊は違憲ではない。少なくとも「自衛隊法」は違憲ではない。なおスイス軍は、「守るための軍隊」を基本精神とし、民兵制度をとる。多数の歩兵師団、山岳旅団、機械化部隊よりなる陸軍の外に、空軍をもつ。

さて以上のように見てくると、英文においては第9条の趣旨は明快で、少なくとも前段と、後段第1項までのところでは、文章的にも内容的にも何ら矛盾はない。その理由は、戦争 (war) と武力の行使 (use of force) は明確に区別され、その放棄の仕方もまた明確に異なっており、さらに、「その他の戦力」(war potential) は慣用語句を用いず、これが「戦争力」であることを明示しているからである。そこでこれらのことを念頭において、ここで再び邦文に戻る。

再び「戦力」について

「戦力」という言葉は当時の国語辞典にはなかったことは序論で述べた通りであるが、それにしては、この言葉は一読して意味は分るし、見た目にも、また耳にしても、抵抗を感じない。昔から日常的に使われていたような言葉であ

る。（この点は、同じく新憲法の中で初めて登場した新造語「文民」とは大分違う。）ところが実はこれがいけなかったのである。普通の日本人なら、憲法に「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。」という規定がある以上、日本は、たとえスイスのような民兵制の「自衛軍」といえども持つことは許されない、と考えるであろう。つまり「その他の戦力」は「その他これに類するもの」と理解するのである。その結果として、前段と後段のつながりがおかしくなる。つまり最初、「戦争も武力の放棄も条件付きですよ。」と言っておきながらすぐその後で、「実はどちらも結局のところ無条件放棄なのです。」、と言っているようなものである。こうなるのは「その他の戦力」を「その他これに類するもの」ととるからである。そこでこれを英文の場合のように「戦争力」に限定したらどうなるであろうか。この場合は、既に述べたように、例えばスイス軍のような「戦争をしない」自衛軍は保持するとができるから、法律効力としては英文の場合と変わらないが、残念ながら、前段で、「戦争の放棄は条件付きですよ。」と言っておいて、すぐ後、「ただし、戦争の手段は一切許しません。」と、言うわけであるから、不自然な、もやもやした感じが、後遺症のように残るのである。

マ草案ではせっかく独立した2つの文章になっていたものを、どういうつもりか、勝手にノリとハサミでくっつけてしまった、しかもノリをつける場所を間違えたこの不用意な手術の傷跡は消えないのである。マ・草案を下敷きにして、これを邦文の草案に仕上げたのは、おそらく内閣法制局と思われるが、担当者には何か整理統合癖のようなものすら感ずるのである。たとえば、「陸海空軍その他の戦力」にしても、草案では *army, navy, air force, or other war potential* という平易な表現が用いられているのに、政府は、これを *land, sea, and air forces, as well as other war potential* という表現に変えている。陸軍と海軍は歴史が古いから、それぞれ *army, navy* という言葉があるが、空軍には *air force* しかない。そこで *army, navy* を、これらほどポピュラーではないがしかし立派な英語である、*land force*（陸軍）、*sea force*（海軍）に変えると、上記のように *forces* で統一された表現となる。

GHQと日本政府の間には意識のずれがあった

さらにもう一つ付言したい。それは、政府は英文で書かれた憲法草案をGHQから手渡されたときから、日本は自衛のための軍備を含め、一切の軍勢力を奪われたものと信じて憲法制定作業に従事したに違いないと思われることである。この点でGHQ（占領軍総司令部）と日本政府の間には意識のずれがあったと思われる。GHQとしては、「不戦条約」をさらに一步進めて、自衛のための戦争も含め、他国と戦争をすること、武力を紛争解決の手段とすることは、放棄するつもりであったにしても（これは憲法「前文」やマ・ノートから推して間違いない）、自国を防衛する権利とその手段を一切放棄させるつもりなどなかったと筆者は信ずる。序論で述べた、ケイジス氏のその後の発言からも、これは疑いないが、残念ながら、日本語で書かれた条文を読む限り、その辺りがはっきりしない。日本文ばかりを読んで、いくら憲法論議を続けても、結局は実りなき論争に終わるであろうことは目に見えている。繰り返すようだが、「憲法をすなおに読めば、自衛隊が違憲であることは明白である。」と言われるほどには、戦争放棄条項はすなおではないのである。これに比べ英文の方は少しも不自然さはなく論旨明快である。昭和25年1月1日（この年6月朝鮮戦争が起こった）、マッカーサー元帥は声明の中で次のような発言をしている。

「この憲法の規定（戦争放棄の規定）は、たとえどのような理屈を並べようとも、相手側からしかけられた攻撃に対する自己防衛の冒し難い権利を全然否定したものとは、絶対に解釈できない。」と。（美濃部著・宮沢増補「新憲法概論」、1951、による）

同元帥は日本語が達者だったとは聞いていないから、これは第9条の英文の方を検討した上での発言に間違いないだろう。当時この声明は日本の再軍備を意図したマッカーサー元帥のこじつけと誰も思ったようだが、そうではなかろうと筆者は信じたい。英文で読めばその通りで、こじつけの必要など何もないからである。何度も言うようだが、英文で見る限り、第9条は、他国と戦争をしない、自衛のみを目的とする自衛手段については直接には何も触れていない。そのような手段を持つか持たないか、持つとすればどのような態様のものにす

るか等は、本来日本政府が考えるべきこととされていたはずであろうが、日本がまだ被占領国であった時に、たまたま朝鮮戦争が勃発し、在日米軍が朝鮮に移動した等の理由から、GHQは自衛軍の創設（つまり再軍備）を日本政府に示唆したまでのことであろう。

さてケイジス次長の見解、マ・草案原文、それと英文による第9条全文を勘案すれば、「戦力」は武力一般を指すのではなく、「戦争力」（便宜上この直訳語を用いる。）に限定するのが条文解釈上妥当であると考えるが、全く別の理由からも、つまり政治的にも、そう考えざるを得なくなっている。すなはち日本には現に「戦争をしない自衛軍」、「自衛隊」が存在しているからである。自衛隊が違憲でない主張する政府の「統一見解」によれば、「戦力」とは、「近代戦を有効適切に遂行し得る（装備と編成をもつ）能力」と規定している。これは理論的というより政治的解釈とは思うが、妥当と言わねばなるまい。小林尚樹氏は、これは「詭弁」である、と言っておられるが。（小林尚樹著「憲法第九条」、岩波新書）氏は、また同書の中で、「政府は（1952、衆院予算委での答弁で）『自衛力と戦力はその範疇を全く異にする』ものだという、不可解な解説をしていた。」とも言っておられる。筆者思うに、「戦争力」という特定の武力は捨てるが、「武力一般」をすべて捨てるのではない、というのが第9条の真意なのであるから、「戦争力」でもあり、また「武力一般」でもある「戦力」という言葉を使って、第9条を解釈するということは、もともと無理な話なのである。

いま国語辞典では「戦力」をどう定義しているか

「戦力」という熟語は当時国語辞典にはなかったことは何度も述べたが、今はもちろん載っている。市販の辞書の多くは、上述の「政府統一見解」を考慮に入れたと思われる定義を示しているが、より常識的なものもある。参考までに、いくつかを紹介すると：

<常識的なもの>

◇ 講談社「国語辞典」（久松・林・阪倉、1976）

〔戦力〕 戦争や戦闘をする力

◇ 三省堂「広辞林」（三省堂編集所、1982、第5版）

〔戦力〕 戦争を続ける力。戦える能力

＜政府統一見解を考慮したと思われるもの＞

◇ 岩波書店「広辞苑」（新村、1992、第4版）

〔戦力〕 （兵力のほか、兵器の生産力や物質の輸送力などを含めて）戦争を遂行し得る力。転じて物事を遂行するための要員

◇ 講談社「日本語大辞典」（金田一・他、1989）

〔戦力〕 （1）戦争を遂行できる総合的、組織的な軍事力、war potential
（2）あることを達成するための要員

他もおおむね似通ったものであるが、小学館「日本国語大辞典」はやや異色である。「戦力」の定義は、広辞苑と全く同じであるが、出典が3つ示されている。一つは「日本国憲法第9条、一つは古代の漢書、そして今一つの出典例として：

「戦陣訓」3・2・5 「陣中の徳義は戦力の因なり」

を挙げている。「戦陣訓」とは、戦争中、現地における日本軍の軍記の乱れを憂慮した政府が、陸軍大臣名をもって、戦陣における軍記肅正を諭した、現地将兵に対する訓諭である。したがって、ここに使われている「戦力」は、戦地における実戦部隊の「戦闘力」であって、国の「戦争遂行能力」でないことは明らかである。

以上をもってしても、「戦力」なる概念が漠として掴みどころのないことが解るであろう。

交戦権とは何か

さて条文の最後の部分である。「国の交戦権はこれを認めない。（The right of belligerency of the state will not be recognized.）」とはどういう意味であろうか。

まず、交戦権の原語である belligerency の定義を、とりあえず Oxford と

Webster 両辞典で調べてみる。

◇ Oxford Concise Dictionary :

[belligerency] n. Status of a belligerent (belligerent たる状態)

[belligerent] a. & n. (Nation, party, or person) waging regular war as recognized by the law of nations
(国際法上認められた正規の戦争を遂行中の、国、部隊、もしくは個人)

◇ Webster's Students Dictionary :

[belligerency] n. The status of a nation or party at war ; also, warfare, as between nations
(国または部隊の戦争状態、また国家間等の戦争状態)

—— 以上和訳は筆者

ところで、the right of belligerency の最初の邦訳 (マ・草案) は、「交戦状態の権利」となっていたが、これは要するに、国際法上正規の戦争状態にある国または軍隊に (時によっては個人にも) 認められる特別な権利のことである。例えば、佐藤功著「日本国憲法概説」によれば、それは「敵の兵力を殺傷・破壊すること、防守された都市を砲撃すること、占領地に軍政を行うこと、中立国の船舶を臨検・拿捕し、一定の条件の下でその貨物を没収することなど」の権利のことである。つまり、平時には到底許されるはずもない行為が、正規の戦争状態にあれば国際法上は許される (犯罪にはならない) のである。要するに、「交戦権」の実質は「戦争の保障」であり、この意味において「戦争権」であると解される。「交戦状態の権利」では意味も不明瞭で、格好もつかないが、せめて、例えば、「交戦国の特権」といったような訳語を用いるべきではなかろうか。「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」という条文を見れば、日本人なら常識として誰しも、「日本は一切の武力をもち得ない。たとえどこかの軍隊が日本本土に侵攻して来ようとも、日本は武器をとってこれと戦いを交える権利も手段もない。」と思うであろう。「交戦権」と言えば、「交戦する権利」と聞こえ、決して「交戦国

の権利」とは聞こえない。また「交戦」という語は、この場合、実質的には「戦争」なのであるが、単なる「戦闘」と受け取る方がむしろ自然に聞こえる。ちなみに「交戦」は、広辞苑には次のように書いてある。

〔交戦〕 戦いを交えること。相闘うこと。互いに兵力をもって戦闘行為をなすこと。

〔交戦権〕については、同じ広辞苑でも、新憲法制定当時と、「戦力」に関する政府の統一見解が出された後とでは、その定義にかなり相違が見られる。すなわち、

◇「広辞苑」第1版（1955）では：

〔交戦権〕 敵に対する加害行為たる戦闘をなし得る権利。交戦国に属する。

◇「広辞苑」第4版（1991）では：

〔交戦権〕 国家が戦争をなし得る権利、または戦争の際に行使し得る権利。

自衛のための交戦権の有無が日本国憲法第9条の解釈上の一争点となっている。

つまり、かりに広辞苑が日本人の国語の常識を代表しているとするなら、少なくとも憲法制定当時の国民の常識としては、「国の交戦権はこれを認めない」とは、いかなる敵に対しても戦闘はなし得ない、ということであったはずである。

交戦権条項と前項とのつながりについて

英文の場合は、前段で戦争を（自衛のための戦争も含めて）無条件に放棄しているから、前段とこの条項、つまり、「国際法に基づいて交戦国に与えられる権利」を認めないということは、内容的にも、文章的にも不自然なところはない。ただ第1項で戦争の放棄を明言しているから、内容に重複があるようにも見える。しかしこの規定は、正当防衛として、やむを得ず、武力を行使することがあっても、敵の防守都市を砲撃したり、中立国の船舶を臨検したり、要するに自衛のためと称して実質的に戦争状態に入ることを抑止するための歯止めと考えられるから、具体的規定として合理的である。また、この直前の条項

（戦争のための軍隊をもたないこと）とももちろん矛盾しない。

さて邦文の場合前段は、自衛のための戦争ないし武力の行使は、放棄の対象とならない、という意味であるから、「国の交戦権」を、敵と戦闘行為をなし得る一切の権利と解釈しようが、あるいは、これを国際法に基づく「交戦国の権利」と解釈しようが、やはり第1項との矛盾は免れない。また後段第1項「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。」を常識的に、一切の武力を禁じている、と読めば、もともと交戦する手段をもたぬ者に、「交戦する権利」を禁ずる必要はなく、国際法に定める「交戦国の権利」、実質上の戦争権を認めない、などという規定を設ける必要はない。矛盾はないにしても、余計な規定となる。

そこで第9条全体を、矛盾も不自然さもないように解釈するには、英文による第9条の解釈で示したように、第1に、第9条前段で放棄するのは、①国際法上の「戦争」であり、②国際紛争を解決する手段としての、武力の行使（又は武力による威嚇）である、と解釈すること（残念ながら、既に述べた理由により、そのようには読みにくいのであるが、ここは目をつむるしかない）；第2に、国として保持を許されないのは、他国と「戦争」をする軍隊であり、他国と戦争をしない、真に自衛のための武力（自衛軍）は除外されると解釈すること；第3に、もしそのような自衛軍をもつとすれば（もたない自由はもちろん許されている）、その自衛軍は、自衛の名において他国を攻撃する等の、実質的戦争行為を抑止するため、国際法上の交戦国の権利を行使し得ない、と解釈すること；であろう。

ここで、いま一つ「交戦権」と「マ・ノート」（マッカーサー3原則）の係わりについて一言触れなければならない。マ元帥自筆のこのメモが、ホイットニー民政局長を経て、草案起草の責任者である民政局長ケイジス大佐の手に渡ったとき、同大佐は、そのメモの中の「自己の安全を保持する手段としてのそれ（戦争）をも放棄する」という部分を直ちに削除した事実については既に述べた通りであるが、このメモの中（削除されなかった部分）に、「いかなる交戦者の権利も、日本軍には決して与えられない。」、という一節があるのは、

注目に値する。「日本軍」とは一体いかなる「軍」なのであろうか。英語ではどういう表現になっていたのか今は知る由もないが、ともかく、マ元帥の意識の中に、いずれは出現するかもしれない、何らかの（彼にとって好ましい）形の「日本自衛軍」があったに違いない。そしてこの自衛軍こそ、「交戦者の権利」を与えられない「日本軍」、すなわち、戦争をしない軍隊であったと考えられる。そしてこの点については、マ元帥とケイジス大佐の間に基本的な見解の相違はなかったものと見てよからう。マ元帥が、ケイジス大佐の「削除」を直ちに容認したことや、前述の昭和25年1月1日のマ元帥の声明から考えても、これはあながち勝手な妄断ではあるまい。

戦争放棄条項はマ元帥の創案とは言えない

戦争放棄条項を憲法に入れることは、マ元帥独自の発案であるかのように一般には信じられているが、必ずしもそうではなく、これには諸説がある。このことを詳しく述べるつもりはないが、重要なことであるので、少し触れることにする。小林直樹氏は、前記著書の中で同条項発案者に関する諸説を総合し、最後に、「結論として、戦争放棄宣言の発想は、幣原（当時首相）によってなされ、マッカーサーがそれをマ・ノートに書き込んだ、とみてよいだろう。」と述べておられる。これを裏付けるような事実が、「マッカーサー回想記」下巻164頁に記述されていることが、前記・安沢著「憲法第9条」に紹介されているので、その一部を抜粋して、参考に供したい。

「マッカーサー回想記」（下巻より）

「幣原男爵は1月24日（昭和21年）の正午に、私の事務所を訪れ、私にペニシリンのお礼を述べたが（当時日本にはペニシリンはなかった。首相は悪性の感冒にかかり、マ元帥からアメリカ製のこの新薬を贈られた。なお幣原首相は英語が殊の外堪能で、当時、通訳なしでマ元帥と会談のできる、ほとんど唯一の政府要人であった、と伝える。——筆者註）首相はそこで…（中略）新憲法を書き上げる際に、いわゆる『戦争放棄条項』では、同時に、日本は軍事機構を一切もたないことを決めたい、と提案した。そうすれば、旧軍部がいつの日か、再び権力を握るような手段を未然に打ち消すことになり、また日本は、再び戦争を起こす意志は絶対にないことを世界に納得さ

せるという、二重の目的が達せられる、というのが幣原氏の説明であつた。

私は腰が抜けるほど驚いた。長い年月の経験で、私は人を驚かせたり、異常に興奮させたりする事柄には、ほとんど不感症になっていたが、このときばかりは息も止まらんばかりだった。戦争を、国際間の紛争解決には時代遅れ的手段として廃止することは、私が長年熱情を傾けてきた夢だった。」

文民条項の語るもの

戦争放棄条項は、「他国と戦争をしない自衛軍」の保持を禁じていないこと（ただし交戦権条項により自衛軍の武力行使は多少の制限を受けるものと解されるが）を端的に示しているものに、いわゆる「文民条項」がある。すなわち、日本国憲法第66条第2項：「内閣総理大臣その他の国務大臣は、文民でなければならない。」という規定がそれである。「文民」とは言うまでもなく英語の civilian の訳語で、「戦力」と同じく、新憲法により生まれた「新造語」である。英米の辞典でその意味を調べてみるに、その定義に多少の相違はあるものの、共通して、「文民」とは、「職業軍人に非ざる人」のことである。マ司令官は、占領政策として、旧日本軍を独断で完全に解体した。（アメリカ本国はこれに批判的であつた。特に朝鮮戦争が勃発してからは、その不満は一段と高まったことは周知のことである。）だから、日本には軍人と呼ばれる人は一人もいるはずはなく、日本人はすべて文民であつた。もし、この憲法に抵触しない形で何らかの「自衛軍」が創設されるとすれば、それは法的には、「再軍備」であるが、そのときに、「文民でない人」が出現するはずであつた。それはともあれ、この条項は、一切の軍備の廃棄を信じ、かつ主張する人々にとっては、不都合な規定である。そこでこれを説明するいろいろの説が生まれた。二三あげると、この条項を法律的には無意味な形式的規定とする説、明治憲法下で職業軍人であつた者を排除する説、あるいは職業軍人であるなしにかかわらず軍国主義思想の持ち主でない者を文民とする説、などであるが、いずれも、民主主義を標榜する新憲法の精神に照らして、にわかには承服し難い。この条項は実は、「芦田修正」、特に次章で述べるその後半部、「前項の目的を達するた

め」という一句を「帝国憲法改正案」第9条第2項の冒頭に加える修正案と関係がある。修正によって、第9条後段は、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。」となるが、この修正案は、芦田氏の予想に相違して、ケイジス大佐により直ちに快諾された（既述）。この間の事情については次の章で再度述べるが、安沢氏によれば、総司令部から「文民条項」を第66条に追加挿入するよう指令が来たのは、この直後であった（昭和21年8月）。つまり、日本政府に再軍備の意志があることをGHQは察知したのである。当時「帝国憲法改正案」は貴族院特別委員会で審理中であったが、軍隊がなく、軍人は一人もいないのに、「内閣総理大臣その他の国务大臣は文民でなければならない」という規定を加えることは、いかにも不条理であるとして、同委員会は受け入れを渋ったとされるが、総司令部の上部機関である「極東委員会」の要請もあって、結局指令通り、第66条第2項に挿入された、と聞く。なお貴族院では「このような規定は無用であることを十分知っていて、意識的にこの規定を入れることに賛成したといわれる。」という記述が、平凡社「世界大百科事典」に見られる。ここにも政府と司令部の間には、第9条に関して見解の相違があったことが伺えるのである。

第3章 第9条の総合的考察

「芦田修正」その2

いわゆる「芦田修正」は、第9条の冒頭に、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、」という、いわば装飾的な文言を追加することと、後段の文頭に、「前項の目的を達するため、」という接続語句を追加することであった。この修正は、「帝国憲法改正案」第9条に対する吉田首相の説明を不満として衆議院が、「憲法特別委員会」（後小委員会設置）を設けて慎重審議の末、8月20日実質的に可決成案を得たものである。特別委員会委員長芦田均氏は衆議院本会議（同月24日）に提案する前に、GHQの承認を得るため、この成案をもってケイジス民政局次長を訪ね、その快諾を得たことは

既に述べたが、この修正のうち、その後半、すなわち、「前項の目的を達するため、」という文言の追加は、法律的に極めて重大な意義をもつはずであった。これについて、小林直樹氏は前記の著書の中で、「後に彼（芦田氏）自身の語るところによれば、この修正は、この限定的な文言の追加により、実際には、『国際紛争解決の手段としてのみ』戦争を放棄するという解釈を通じて、『自衛のための戦力の保持は違憲ではない』とする結論に導くための伏線であった。」と述べておられる。つまり政府原案第9条冒頭の「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使」は、国際紛争を解決する手段としては、放棄するが、それ以外の手段としては放棄するわけではない。そのために（この目的を達するためにのみ）陸海空軍その他の戦力を保持しないのである、という規定にしたかったのである。このつながりの一句が、果たして期待通りに条文の意味内容を変更し得たか、という点必ずしも、しかり、とは言いがたい。何となれば、なるほど論理的にはそうなり得ることは否定できないが、「前項の目的」が何を指すかが明確でないからである。芦田氏の「前項の目的」は、「～としては放棄する」に力点が置かれているが、一方、そうではなく「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、戦争や武力の行使を放棄する」ということに力点をおいて、この目的を達成するために、と受け取る人もいるのである。自衛軍を含め一切の軍事力の保持は否定されていると考える人（学者や国民の大多数）はこの立場をとっているが、この場合、「～としては」という常用語のもつ、日本語本来の意味は無視されているのである。「文法的な細かいことを言っても始まらない。」彼らは思う。「いずれにせよ、『国の交戦権はこれを認めない』という条文がすぐ後に続いているではないか。交戦をする権利を奪われているものが、交戦をする手段を与えられているはずがないではないか」と。結局、芦田氏の修正は、期待したほど効を奏さなかったというべきであろうか。それにしても、第9条の文頭に、「日本国民は、正義と秩序を基調とする、云々という重々しい文言を追加したことで、条文の力点がそちらの方に移ってしまって、肝腎の「～としては放棄する」の方がかえって等閑視される結果となったことは、何とも皮肉である。

日英2カ国語による第9条成立過程の総括

憲法第9条の原型はマッカーサー草案である。これが現行憲法第9条の形をとるまでには、多くの機関による審議、修正、翻訳（英文邦訳・邦文英訳）が重ねられている。主な審議機関名だけでも、枢密院、衆議院本会議、同特別委員会、同小委員会、貴族院本会議、同特別委員会および同小委員会。また法案自体も、淵源は、① マ・ノートに始まり、② 「マ・草案」→ ③ 「憲法改正草案要綱」→ ④ 「憲法改正草案」→ ⑤ 「帝国憲法改正案」→ ⑥ 「現行憲法」と変わっている。そこで、マ・ノート（マッカーサー3原則）の趣旨を体して起草された、第9条の原型である「マ・草案」が、まず邦文に翻訳され、最後の修正（芦田修正）を経て現行規定に変容する過程を、日英両文を比較しながらもう一度整理して、第9条解釈の鍵がどこにあるかを改めて再確認する。既に述べたことの反復が多いが、あらかじめ了承を願っておく。なお理解しやすいように、法案等には上記の通りの番号を付する。

① マ・ノート（昭和21年2月2日）

〔原文〕 不詳（その後のケイジス発言によれば、メモ自体は紛失している）

〔訳文〕 国家の主権的権利としての戦争を廃棄する。日本は、紛争解決のための手段としての戦争、〔および自己の安全保持のためのそれ（戦争）〕を〔も〕放棄する。日本はその防衛と保護を、今や世界を動かしつつある崇高な理解にゆだねる。いかなる日本陸海空軍も決して許されないし、いかなる交戦者の権利も日本軍には決して与えられない。

上記ノート中、「および自己の安全の保持のための戦争も」に該当する部分は、ケイジス大佐により削除された。このノートを基に民政局は総力をあげて起草作業に入り、草案（の草案）は、同月13日には日本政府代表・吉田茂外相（幣原内閣）に手渡された。政府はこれを慎重に審議し、司令部の同意を得て字句の修正等を行い、草案に関し、総司令部との間に最終的合意が成立した。総司令部は3月4日これを正式の「憲法草案」（マ・草案）として改めて日本政府に手交した。「マ・草案」は次の通りであった。（前記「帝国憲法改正案議事録」による。以下同じ）

② マ・草案第8条（昭和21年3月4日）

〔原文〕 Article V III War as a sovereign right of the nation is abolished. The threat or use of force is forever renounced as a means for settling disputes with any other nation.

No army, navy, air force, or other war potential will ever be authorized and no right of belligerency will ever be conferred upon the State.

〔訳文〕 国民ノ一主權トシテノ戦争ハ之ヲ廃止ス他国民トノ紛争解決ノ手段トシテノ武力ノ威嚇又ハ使用ハ永久ニ之を廃棄ス

陸軍、海軍、空軍、又ハ其ノ他ノ戦力ハ決シテ許諾セラルルコト無カレヘク又交戦状態ノ權利ハ決シテ国家ニ授与セラルルコト無カルヘシ

政府は総司令部の要請により、3月6日、その内容（新憲法の全容）を「憲法改正草案要綱」として公表した。第9条に該当する部分は次の通り。

③ 「憲法改正草案要綱」（昭和21年3月6日発表）

〔邦文〕 第九 国ノ主權ノ発動トシテ行ウ戦争及ビ武力ニヨル威嚇又ハ武力ノ行使ヲ他国トノ間ノ紛争ノ解決ノ具トスルコトハ永久ニ之ヲ放棄スルコト

陸海空軍ソノ他ノ戦力ノ保持ハ之ヲ許サズ国ノ交戦権ハ之ヲ認メザルコト

〔英文〕 上に同じ

上記の訳文を、②「マ・草案」の訳文と比較してみれば明らかなように、この「要綱」は、元の古風な文語体の訳文を現代文に改めると同時に、「廃止ス」、「廃棄ス」という類似の2語を、「放棄スル (renounce)」の一語に統一して、冒頭の二文を一文にまとめていることが分かる。しかし、整理統合はよいとしても、新しく出来た、句読点の全くない奇怪とも思えるこの一文は、区切り方によって次の3通りに読めるのである。（便宜上平かなに変える）

(1) 国の主権の発動として行ふ戦争、及び、／武力による威嚇、又は武力の行使を他国との間の紛争の解決の具とすること／は、永久に之を放棄する。

(2) 国の主権の発動として行ふ戦争、及び、／武力による威嚇、又は武力の行使／を他国との間の紛争の解決の具とすることは永久に之を放棄する。

(3) 国の主権の発動として行う／戦争及び武力による威嚇、又は武力の行使／を他国との間の紛争の解決の具とすることは永久に之を放棄する。

上の3つのうち、原文に最も忠実なものは、言うまでもなく、(1)である。ところが不思議なことに、この「要綱」を条文化した、④「憲法改正草案」は(2)と同義なのである。すなわち：

④「憲法改正草案」(昭和21年4月17日発表)

第9条 国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する。

陸海空軍その他の戦力の保持は、許されない。国の交戦権は、認められない。

ここから第9条の内容に重大な変化が生じるのである。すなわち、最初のマ・草案の邦訳(原文の直訳)によれば、国権の発動としての戦争は、無条件に放棄されていたのが、④「憲法改正草案」以降は(おそらくは、その前の③「改正案要綱」から)、戦争も、武力の行使も、ともに、他国との紛争解決の具(手段)とすることを放棄する、の意味に変わったのである。では、どうしてこのようなことになったかを、念のためもう一度確認する。

もし、②「マ・草案」の邦訳のみを見て、「廃止ス」と「廃棄ス」を、「放棄する」の一語を用いて同じ内容の一文に直すとすれば、その文は：

「国民の一主権としての戦争と、／武力による威嚇又は武力の行使を他国との間の紛争解決の手段とすること／は、永久にこれを放棄する。」となるはずである。しかし結果から推論すれば、前述のように、担当者は原文(英文)における冒頭の2文を次のように結合したものと思われる。すなわち原文：

War as a sovereign right of the nation is abolished. The threat or use of force is forever renounced as a means for settling disputes with any other nation.

において is abolished (廃止される) と is forever renounced (永久に廃棄される) とは結局同じ意味だから、後の方を残し、is abolished (第一文の述語動詞) を削り、第一文の主語と第2文の主語を接続詞 and で結ぶ。すなわち：

War as a sovereign right of the nation and the threat or use of force is forever renounced as a means for settling disputes with any other nation. (英文中 is は are とするのが文法的には正しい)

これを和訳すれば：

「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する。」

となり、これは先に示した④「憲法改正草案」の文言そのものである。筆者の推理が正しいか否かは別として、結果は推理と全く一致するのである。

しかし、いずれにせよ、後段において、「戦力」並びに「交戦権」という曖昧な訳語は一貫して変わらなかったため、本条項の文章（邦文）としての不条理は最後まで残る。

4月22日 幣原内閣総辞職。

5月22日 吉田内閣成立。

吉田内閣は、この憲法改正草案の審理を継承し、訳文に若干の修正を加え、これを「帝国憲法改正案」として、同年6月25日衆議院に上程した。

⑤「帝国憲法改正案」（昭和21年6月25日衆議院上程）

〔邦文〕

第9条 国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇、又は武力の行使は、他国との間の紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

陸海空軍その他の戦力は、これを保持してはならない。国の交戦権は、これを認めない。

〔英文〕 Article IX. War, as a sovereign right of the nation, and the threat or use of force is forever renounced as a means of settling disputes with other nations.

The maintenance of land, sea, and air forces, as well as other war potential, will never be authorized. The right of belligerency of the state will not be recognized.

さて、「帝国憲法改正案」（全体）は、両院による若干の修正を経て同年7月17日に成立したが、第9条については、「芦田修正」が最も大きな修正であった。この修正が第9条の解釈に及ぼす影響については、邦文と英文とで、その効果に重大な相違がある。いずれも既に述べたところであるが、英文における影響は特異なものであり、かつ重要な意義をもつと考えるので、ここで再度確認しておきたい。

邦文の場合は、第9条後段（第2項）の冒頭に、「前項の目的を達するため」の一句を加えることは、極めて重要な意義をもつはずであったが、期待したほどの実効はなかった。ところがこれとは対照的に、英文の場合は、第9条前段（第1項）の冒頭に、「Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order（正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し）」という語句を追加することは、（邦文の場合と同様）さして重要な意味をもつはずではなかったが、これが全く予期していない効果を示した。すなわち、英文法の規則により原文が能動態の文に変えられた結果、今まで邦文と同じように歪曲されていた英訳文が、ここにおいて、再び、「マ・草案」の趣旨と同一内容の文に戻ったのである。

芦田氏はこの修正案を携えて、ケイジス大佐を訪問し、承諾を求めたのであるが、この訪問について、安沢氏の前記「憲法第9条の解釈」に次のような記述がある。

「芦田衆議院憲法特別委員会委員長は、この小委員会の成案を持参して、司令部のケイジス民政局次長を訪ねておそろおそろその承認を求めた。ところがケイジス次長はその修正案を見るなり、何も言わずに即座にOKと言っただけであった。驚いたのは芦田委員長の方であったといわれている。」

しかし、ケイジス次長が驚かなかったのは、当然であった。修正案は実質的に「マ・草案」と全く同じで、変わっていたのは、冒頭の2つの文章が一つの文章にまとめられていること、その文章は受動態ではなく、能動態の文体になっていること、そして、法律的には大して意義があるとも思えない修飾語句と接続語句が追加されていること、だけであったからである。

しかし安沢氏の言うところは、全然違うのである。同氏によれば、ケイジス次長が直ちにOKと言ったのは、「前項の目的を達するため」という一節を入れたことにより、第9条は自衛のための戦争を否定したものではないことが明確になり、「自衛のための戦争を認めることは憲法以前の問題であり、憲法に云々すべき事柄ではない」とするケイジス次長の持論と芦田委員長の意見が全く一致したためであった。（しかしいづれにせよ、この修正により、日本に自衛軍設置の意志があることを察知したGHQは、時を移さず文民条項の追加を指令して来たことは既述の通りである。）

また、芦田氏は同書の別の個所で、ケイジス次長がマ・ノートの中の「自己の安全を保持する手段としての戦争をも放棄する」という部分を削除した事実に関連して、「マッカーサー草案には、『日本は…自己の安全保持のための戦争も放棄する』というような文字は、どこにも書かれていないことに留意すべきである。」と述べておられるが、しかしあえて反論するなら、同草案の中には、「自衛のための戦争はこの規定の限りではない」という文言も見当たらないのである。氏の言われるように、もし自衛のための戦争はこの憲法以前の問題である、とするならば、憲法の「前文」との整合性が問われるばかりでなく、また自衛のための戦争といえども、国の主権の発動としておこなわれることを思えば、その立論は承服し難い。

最後に一言、ケイジス大佐はマ・ノートのメモのうち、自衛のための戦争をも放棄する、という部分を自ら削除したにもかかわらず、マ・草案の中では自衛のための戦争を含め一切の戦争が放棄されているのは何故か、という疑問に答えておかねばならない。

メモの一部削除という事実は、話として聞けばいかにもドラマチックであるが、もともと両者（マ司令官とケイジス次長）の間には、この件に関しては大した見解の相違などなかったと筆者は考える。たしかにマ司令官は自衛のための戦争（実際は自衛のためのそれという表現）も放棄する、と言っているが、その同じメモの中で、「交戦者の権利は日本軍には決して与えられない」、と書いたりしている。もともと戦争という言葉は、英語の war とて同じである

が、日常的には厳密に辞書にある通りの意味には使われていない。例えば戦争映画の場面がテレビの画面に映るとき、その画面は実は戦場の風景や戦闘状況の映像であって、決して戦争そのものを映しているわけではない。「戦争」とは、一つの抽象概念であって、直接五感に感ずるものではない。われわれの目に映るものは、「戦争」（という本質）の現象、すなわち戦闘状況である。その現象を頭に描いて、これを普通には、戦争と言っているのである。現象はあくまで現象であってその本質は一見しただけでは分からない。本質は侵略戦争であろうと、あるいは真に自衛のための戦争であろうと、現象としては戦闘という状態であって、両者の区別はつけ難い。そこで「自衛のための戦争をも放棄する」と書いたメモを見てケイジス次長が、「一方的にしかけられた不当な侵攻に対する正当防衛のための戦闘行為までも放棄するとは、許されざること」と思って、その部分を削除したものであろう。またマ元帥自身は、幣原首相が、「一切の軍事機構をもたない方がよい」という、聖者のような提言をなしたことにいたく感動した直後のことだから、あるいは一時的には本気で、ケイジス次長からみれば常識外れなことを考えていたのかもしれないが、良識ある軍人として、それに固執するはずもなかったと思うのである。

結 論

以上論じたことを要約すると、おおむね次の通りである。

憲法第9条の原型は、マ・草案第8条であり、その真意は英文に正しく反映されている。英文は自然で分かりやすく、論旨明快である。これに対し、「日本国第9条」（邦文）は残念ながら、その真意を伝え得ていない。英文と邦文の間には内容上の相違があると言わざるを得ない。また、条文には文脈上の不条理があり、一義性がない。したがって解釈が困難である。その根本的原因是次の3つである。

(1) 政府当局者たちは、日本憲法第9条は、日本の軍備を完全に否定しているものと信じて疑わなかった。（マッカーサー元帥は、日本軍を完全に解体し

たが、それは占領政策の問題であり、憲法と関係はなかった。)

(2) 憲法草案作成に関与した政府当局者は、原型であるマ・草案第8条(第9条に該当)冒頭の2文をまとめて1文としたが、そのまとめ方は適正を欠き、このために、文脈上、および内容上の混乱が生じた。(政府当局者が故意にそうしたと考えられなくもないが、筆者はそうは信じたくない。)

(3) 原文(マ・草案)を翻訳するに当たり、訳語として不適当な用語を用いた。その最たるものは、「戦力」と「交戦権」である。「戦争」と「戦闘」の区別が決定的に重要な意味を有する本条項において、「戦争力」とも「戦闘力」ともとれる「戦力」という、当時辞書にも記載のない新造語を用いたことは、その後の憲法解釈論争を全く実りないものにした。「交戦権」なる訳語についても同様である。「交戦権」では、「戦争」をする権利なのか、「戦闘」をする権利なのか不明である。

そこでマ・草案原文(英文)と、英文による現行憲法に従って第9条の趣旨を要約すれば、次のようになる。

(1) ①国権の発動たる戦争(国際法で言う戦争、もしくはこれに準ずる国家間の武力闘争——侵略戦争、自衛のための戦争、あるいは制裁のための戦争たるを問わない。)と、②武力による威嚇、または武力の行使を、国際紛争解決の手段とすることは、永久に放棄する。(それ以外の手段として、例えば、正当防衛の手段としての武力の行使は当然許される。)

上記の目的を達するため(ただの口約束としないために)

(2) 陸海空軍その他の戦争力(戦争を主たる目的とする軍隊、戦争遂行の可能性と能力をもつ軍隊、例えばアメリカの海兵隊、旧ソ連邦のロケット軍、等)は保持しない。戦争力でない軍隊、前項①に該当する戦争を目的としない軍隊、例えばスイスの民兵組織・「守るための軍隊」、そして我が国の「自衛隊」、等は当然保持を許される。しかし戦争をしないはずの自衛軍が、仮にも、「自衛のため」を理由に、武力をもって他国を攻撃し、実質的な戦争状態に入することは許されない。そのために、

(3) 国際法的に「戦争状態にある国」が保有する諸権利、例えば敵国の防衛

都市を砲撃する等の諸権利は（正当防衛の域を脱した武力行使であり、実質的に戦争行為となるので）これを認めない。

正当防衛と過当防衛との境界は判然しないが、これについては憲法「前文」に、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。」とあるのを想起するに留めよう。